

特許協力条約に基づく国際出願 国際予備審査請求書

第 II 章

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求する。

国際予備審査機関記入欄

国際予備審査機関の確認

請求書の受理の日

第 I 欄 国際出願の表示

国際出願番号

PCT/JP2004/019303

国際出願日 (日. 月. 年)

24.12.2004

出願人又は代理人の書類記号

SNK-522-PCT

優先日 (最先のもの) (日. 月. 年)

26.12.2003

発明の名称

側溝用ブロック構造物及び該側溝用ブロック構造物によって形成された水路並びに側溝用ブロック構造物の製造方法

第 II 欄 出願人

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

セイナン工業株式会社
SEINAN INDUSTRY CORPORATION

020-0866 日本国岩手県盛岡市本宮二丁目 1 6 - 1
2-16-1, Motomiya, Morioka-shi, Iwate 020-0866 Japan

電話番号:

019-636-0320

ファクシミリ番号:

019-636-0111

加入電話番号:

出願人登録番号:

300059865

国籍 (国名): 日本国 JP

住所 (国名): 日本国 JP

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

江 東
KO, Higashi

020-0866 日本国岩手県盛岡市本宮二丁目 1 6 - 1 セイナン工業株式会社内
c/o SEINAN INDUSTRY CORPORATION, 2-16-1, Motomiya, Morioka-shi, Iwate 020-0866 Japan

国籍 (国名): 日本国 JP

住所 (国名): 日本国 JP

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

国籍 (国名):

住所 (国名):



その他の出願人が続葉に記載されている。

第Ⅲ欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

下記に記載された者は、☒ 代理人 又は ☐ 共通の代表者 として

- ☒ 既に選任された者であって、国際予備審査についても出願人を代理する者である。
- ☐ 今回新たに選任された者である。先に選任されていた代理人又は共通の代表者は解任された。
- ☐ 既に選任された代理人又は共通の代表者に加えて、特に国際予備審査機関に対する手続きのために、今回新たに選任された者である。

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

渡辺 喜平
WATANABE, Kihei

101-0041 日本国東京都千代田区神田須田町一丁目26番 芝信神田ビル3階
Shibashin Kanda Bldg. 3rd Floor, 26, Kanda Suda-cho 1-chome, Chiyoda-ku,
Tokyo 101-0041 Japan

電話番号：

03-5256-6866

ファクシミリ番号：

03-5256-6863

加入電話番号：

代理人登録番号：

100086759

- ☐ 通知のためのあて名：
代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

第Ⅳ欄 国際予備審査に対する基本事項

補正に関する記述：*

1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。

- ☐ 出願時の国際出願を基礎とすること。
- ☒ 明細書に関して ☒ 出願時のものを基礎とすること。
- ☐ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。
- ☒ 請求の範囲に関して ☐ 出願時のものを基礎とすること。
- ☒ 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正（添付した説明書も含む）を基礎とすること。
- ☐ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。
- ☒ 図面に関して ☒ 出願時のものを基礎とすること。
- ☐ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。

2. ☐ 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。

3. ☐ 出願人が国際予備審査の開始を規則69、1(d)に基づき適用される期間の満了まで延期することを希望する。

4. ☐ 出願人が国際予備審査を規則54の2、1(a)に基づき適用される期間の満了よりも早く開始することを明示的に希望する。

*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正（原本又は写し）を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査を開始され、2)国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正（原本又は写し）を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。

国際予備審査を行うための言語は 日本語 であり、

- ☒ 国際出願の提出時の言語である。
- ☐ 国際調査のために提出した翻訳文の言語である。
- ☐ 国際出願の公開の言語である。
- ☐ 国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。

第Ⅴ欄 国の選択

この様式を用いてされた国際予備審査の請求は、指定され、かつPCT第Ⅱ章に拘束される全ての締約国を選択する国際予備審査の請求となる。

第VI欄 照合欄

この国際予備審査請求書には、国際予備審査のために、第IV欄に記載する言語による下記の書類が添付されている。

- | | |
|--|-----|
| 1. 国際出願の翻訳文 | 枚 |
| 2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正書 | 枚 |
| 3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正書 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し | 2 枚 |
| 4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し | 1 枚 |
| 5. 書簡 | 2 枚 |
| 6. その他 (書類名を具体的に記載) : | 枚 |

国際予備審査機関
記入欄

受 領 未 受 領

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |

この国際予備審査請求書には、さらに下記の書類が添付されている。

- | | |
|---|--|
| 1. <input checked="" type="checkbox"/> 手数料計算用紙 | 5. <input type="checkbox"/> 記名押印(署名)の欠落についての説明書 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面 | 6. <input type="checkbox"/> コンピュータ読み取り可能な形式による配列表 |
| <input type="checkbox"/> 国際事務局の口座へ振込を証明する書面 | 7. <input type="checkbox"/> コンピュータ読み取り可能な形式による配列表に関連するテーブル |
| 2. <input type="checkbox"/> 個別の委任状の原本 | 8. <input type="checkbox"/> その他 (書類名を具体的に記載) : |
| 3. <input type="checkbox"/> 包括委任状の原本 | |
| 4. <input type="checkbox"/> 包括委任状の写し (あれば包括委任状番号) : | |

第VII欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印

各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。

渡辺 喜平
WATANABE, Kihei

国際予備審査機関記入欄

- | | |
|---|--|
| 1. 国際予備審査請求書の実際の受理の日 | |
| 2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂正後の日付 | |
| 3. <input type="checkbox"/> 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理。 ただし、以下の4,5の項目にはあてはまらない。 <input type="checkbox"/> 出願人に通知した。 | 6. <input type="checkbox"/> 規則 54 の 2.1(a)の期限の経過後の国際予備審査請求書の受理。 ただし、以下の7,8の項目にはあてはまらない。 |
| 4. <input type="checkbox"/> 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内の 国際予備審査請求書の受理 | 7. <input type="checkbox"/> 規則 80.5 により延長が認められている規則 54 の 2.1(a)の期限 内の国際予備審査請求書の受理。 |
| 5. <input type="checkbox"/> 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理であるが 規則82により認められる。 | 8. <input type="checkbox"/> 規則 54 の 2.1(a)の期間の経過後の国際予備審査請求書の受理 であるが規則 82 により認められる。 |

国際事務局記入欄

国際予備審査請求書の国際予備審査機関からの受理の日:

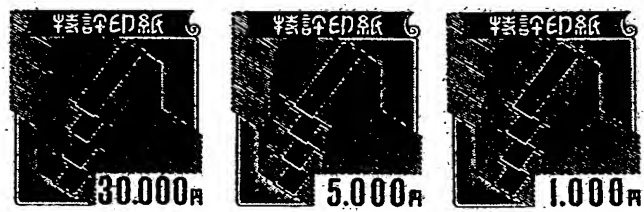
特許協力条約に基づく国際出願

第 II 章

手数料計算用紙

国際予備審査請求書の附属書

| | | | | | | | | |
|---|--------------|--|-----------------|---|-----------------|---|-----------------|-----|
| 国際出願番号 PCT/JP2004/019303 | 国際予備審査機関記入欄 | | | | | | | |
| 出願人又は代理人の書類記号 SNK-522-PCT | 国際予備審査機関の日付印 | | | | | | | |
| 出願人 セイナン工業株式会社 | | | | | | | | |
| <p>所定の手数料の計算</p> <p>1. 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律 (国内法) 第18条第1項第4号の規定による手数料 (予備審査請求料) (注1)</p> <table border="1"> <tr> <td>36,000 円</td> <td>P</td> </tr> </table> <p>2. 取扱手数料 (注2)</p> <table border="1"> <tr> <td>17,600 円</td> <td>H</td> </tr> </table> <p>3. 所定の手数料の合計</p> <p>P及びHに記入した金額を加算し、合計額を合計に記入</p> <table border="1"> <tr> <td>53,600 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> </tr> </table> <p>(注1) 法第18条第1項第4号の規定による手数料については、特許印紙をもって納付しなければならない。</p> <p>(注2) 取扱手数料については、国際予備審査機関である日本国特許庁の長官が告示する国際事務局の口座への振り込みを証明する書面を提出することにより納付しなければならない。</p> | | | 36,000 円 | P | 17,600 円 | H | 53,600 円 | 合 計 |
| 36,000 円 | P | | | | | | | |
| 17,600 円 | H | | | | | | | |
| 53,600 円 | | | | | | | | |
| 合 計 | | | | | | | | |



予備審査手数料 36,000円

HEIWA INTERNATIONAL PATENT OFFICE

PATENTS, UTILITY MODELS, DESIGNS & TRADEMARKS

Kihei WATANABE
Isao OKANO
Toshiro TAKASHIMA
Yuko TANAKA
Narumi MORISHIMA

SHIBASHIN KANDA BLDG. 3RD FLOOR
26, KANDA SUDA-CHO 1-CHOME
CHIYODA-KU, TOKYO 101-0041 JAPAN
TELEPHONE : (81) 3-5256-6866
FACSIMILE : (81) 3-5256-6863

FAX/COURIER

The International Bureau of WIPO
PCT Division
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20,
Switzerland

June 15, 2005

Amendment of the claims under Article 19(1) (Rule 46)

International Application No. : PCT/JP2004/019303
International Filing Date : December 24, 2004
Applicant : (Name) SEINAN INDUSTRY CORPORATION
(Address) 2-16-1, Motomiya, Morioka-shi, Iwate 020-0866 Japan
(Tel. No.) +81 19-636-0320
Agent : (Name) Kihei WATANABE
(Address) Shibashin Kanda Bldg. 3rd Floor, 26, Kanda Suda-cho
1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 101-0041 Japan
(Tel. No.) +81 3 5256-6866
Agent's File Reference : SNK-522-PCT

Dear Sirs :

The Applicant, who received the International Search Report relating to the above-identified International Application transmitted on December 24, 2004 hereby files amendment under Article 19(1) as in the attached sheets.

The Applicant hereby amends claims 1 and 2, and claims 3 to 12 are retained unchanged.

1AP20 REGD-TO 20 JUN 2006

The Applicant also files as attached hereto a brief statement explaining the amendment and indicating any impact that amendment therein might have on the description and drawings.

Very truly yours,

Kihei WATANABE
Heiwa International
Patent Office

KW/jm

Attachment :

- | | |
|-----------------------------------|----------|
| (1) Amendment under Article 19(1) | 2 sheets |
| (2) Brief Statement | 1 sheet |

請求の範囲

- [1] (補正後) 植物繊維を相互に絡め、かつ加圧形成した植物繊維層を、透水性を有するコンクリート材の水路となる内側表面に一体に取着的ことを特徴とする側溝用ブロック構造物。
- [2] (補正後) コンクリート材を形成する結合材として無機系材料及び／又は有機系材料を用い、前記無機系材料及び／又は有機系材料を前記植物繊維の空隙に侵入させて、前記植物繊維層を前記コンクリート材の内側表面に取着的ことを特徴とする請求項 1 に記載の側溝用ブロック構造物。
- [3] コンクリート材を構成する骨材を、軽量骨材としたことを特徴とする請求項 1 に記載の側溝用ブロック構造物。
- [4] 植物繊維層を、椰子繊維としたことを特徴とする請求項 1 に記載の側溝用ブロック構造物。
- [5] 内側表面となる側壁面を階段状に形成したことを特徴とする請求項 1 に記載の側溝用ブロック構造物。
- [6] 内側表面となる底部面を凹凸状に形成したことを特徴とする請求項 1 に記載の側溝用ブロック構造物。
- [7] 両側壁を湾曲状あるいはS字状に形成したことを特徴とする請求項 1 に記載の側溝用ブロック構造物。
- [8] 外側壁面を外方へ湾曲状に膨出した形状としたことを特徴とする請求項 1 に記載の側溝用ブロック構造物。
- [9] 外側壁面を卵型あるいは球状に形成し、その上方部側の一部を水路用開口部とし、且つ内側表面の底部に突出部を立設し、水路となる内側表面に植物繊維層を一体に取着的ことを特徴とする側溝用ブロック構造物。
- [10] 請求項 1～8 に記載の側溝用ブロック構造物の複数個を連結し、あるいは側溝用ブロック構造物を適宜組み合わせたものを複数個連結して延設したことを特徴とする水路。
- [11] 請求項 10 に記載の水路に、請求項 9 に記載の側溝用ブロック構造物を組み合わせて連結延設したことを特徴とする水路。

- [12] 底型枠、内型枠、外型枠及び側型枠によって枠組みした型枠において、内型枠の表面に植物繊維を取着し、該型枠によって形成された空間内にコンクリート材を打設し、上方部より押圧手段により押圧することにより該植物繊維とコンクリート材とを強固に結合してブロック構造物を形成してなることを特徴とする側溝用ブロック構造物の製造方法。

条約第19条(1)に基づく説明書

請求の範囲第1項は、植物繊維層として、植物繊維を相互に絡め、かつ加圧形成したものを
を用いていること、及び、この植物繊維層を、透水性を有するコンクリート材の内側表面に
一体に取着的したことを明確にした。

引用例には、水路に植物繊維を相互に絡め、かつ加圧形成した植物繊維層を用いること、
また、植物繊維層を、透水性を有するコンクリート材の内側表面に一体に取着的した構成につ
いての記載はない。

請求の範囲第2項は、コンクリート材の結合材としての無機系材料及び／又は有機系材料
を、前記植物繊維の空隙に侵入させて、前記植物繊維層を前記コンクリート材に取着的したこ
とを明確にした。

引用例には、コンクリート材に対する植物繊維層の取着的を、コンクリート材の結合材で
ある無機系材料及び／又は有機系材料を植物繊維の空隙に侵入させて行う構成についての記
載はない。

本発明は、上記構成にしてあるので、水生昆虫類、微生物及び藻類並びに魚類、その他の
脊椎小動物等の生育に好適な環境を得ることができ、また、周辺土壌との水の共有化を図る
ことができる。